平成23年度

(総務省方式改訂モデル)についてお知らせします。

平成23年度の普通会計財務書類4表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、 ③純資産変動計算書、④資金収支計算書)は、次のとおりとなりました。

これらの財務書類によって、従来の決算書などでは把握できなかったス トックの情報 (例えば、これまでに蓄積された資産)や現金支出が伴わない 行政コスト (例えば、建物の減価償却費)などを把握できるようになり、よ り詳しい財政分析ができるようになります。

なお、他団体との比較については、各団体の数値が公表され次第、お知ら せします。 圖 財政課・内線268

貸借対照表

貸借対照表とは、市が行政サービスを提供するために保有している資産 と、その資産をどのような財源により取得してきたかを示す財務書類のこ

C C 9 0						
資産の部(これまでに蓄積した資産)			負債の部(将来支払うべき額)			
公共資産	а	1016億7500万円	固定負債 d	347億6300万円		
有形固定資産 (道路、公園、学		1014億2500万円	地方債	263億3500万円		
売却可能資産 (現在利用していなし		2億5000万円	退職手当引当金	84億2800万円		
投資等	b	62億2400万円				
投資及び出資	金	22億2500万円	流動負債 e	28億2500万円		
その他 (貸付金や基金	等など)	39億9900万円	翌年度償還予定 地方債	24億2300万円		
流動資産	С	53億900万円	その他	4億200万円		
現金預金		49億5800万円	負債合計 (d+e) f	375億8800万円		
▶ うち歳計現金	<u>></u>	22億5300万円	純資産の部(これまで	で負担してきた額)		
未収金		3億5100万円	純資産合計 g	756億2000万円		
				·		

財務書類からどのようなことがわかりますか? 例えば、以下のようなことがわかります。

①市民1人あたりの資産と負債

資産合計 (a+b+c)

市民1人あたりの資産は84万6000円 負債は28万1000円となってい ます。

1132 億 800 万円 | 負債・純資産合計 (f+g) |

②市民1人あたりにかかる行政サービス費用

市民1人あたりの費用は22万2000円となっています。

③社会資本の整備に対する世代別負担率

これまでの世代の負担は74.4% 将来世代の負担は28.3%となってい ます。

④資産形成以外の行政サービス費用の受益者負担率

上記行政サービス費用のうち、受益者負担で賄われている比率は4.1% となっています。

※貸借対照表は、平成24年3月31日現在のものです。行政コスト計算書、 純資産変動計算書や資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3 月31日までのものです。

※1人あたり数値の算出にあたっては平成24年3月31日時点の住民基本 台帳人口を用いています。

※より詳しい分析などは、市のホームページに掲載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなどの資産 形成につながらない行政サービスにかかった経費と、その行政サー ビスに対して得られた収入(使用料など)とを対比した財務書類のこ とです。

経常行政コスト	310億1800万円
人にかかるコスト (人件費など)	85億4300万円
物にかかるコスト (施設の維持補修費など)	94億6000万円
移転支出的なコスト(社会保障給付費や補助金など)	125億2800万円
その他のコスト (支払利息など)	4億8700万円
経常収益	12億7800万円
使用料・手数料	8億7300万円
分担金・負担金・寄付金	4億500万円
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	297億4000万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、市の純資産(資産から負債を差し引いた 額)が平成23年度中にどのように変動したかを示す財務書類のこと です。

期首純資産残高	753億9800万円
当期変動額	2億2200万円
純経常行政コスト	△ 297億4000万円
市税、地方交付税、国・県補助金等の収入	304億2100万円
その他	△ 4億5900万円
財末純資産残高	756億2000万円

資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金 (歳計現金)の出入りの情報を3つの性 質に分けて表示した財務書類のことです。

	期百貸金残局	14億2800万円
	当期収支	8億2500万円
	経常的収支 (市税収入、人件費など)	76億3100万円
	公共資産整備収支(公共資産整備に係る支出やそれに対する国・県補助金など)	△ 19億9100万円
	投資・財務的収支(地方債の返済や公共資産売却収入など)	△ 48億1500万円
•	期末資金残高	22億5300万円

を一時貯留することを一時貯留する効果のある施設では、 で付対象者 市内に 市水を貯めることが ででででする効果のある施設 でででする効果のある施設 でででするが果のある施設 でででするが果のある施設 でででするが、 ででするが果のある施い ででするが、 でいることが、 でいるとが、 でいるが、 ようとする場合 取水貯留タンクは、下野留することがでい対象者市内に耐水貯留タンクは、市水貯留タンクは、下野的ることがでいる数果のある施設では、で野めることがでいる。で野めることがでいる。でいる 交付を受け 的で設置と業など営 以上の敷地 所有す できる る方 です。 П 軽減出 の補

します。これで、 未満切り捨て)を上限額と りの設置費用 (1000円 交付要件 年度内に雨水貯象としまれ、 **5**万 クの設置費用(1000補助金の額 雨水貯留タ 象としません。 に設 にさら き3万円、2基以上 見込まれること。 します。ただし、1基につ 円を限度額とします。 置する場合 内線 は、 6 交付対 一の場合

雨水貯留タンクの設置費用を

中から市長が推薦し、大臣が委嘱する民間の 大臣が委嘱する民間の とを行っています。 固く守られます。 虐 別など、人権に関す でお困りの方は、与 でき約をされた方。 市役所 3 時 4 別 木 12 曜 館 日午前 は第 申 ・ 問

場 1 10 日 時 なりまれ

午毎

後月

1132億800万円

委員として、木川敏子さんが新たに委嘱されました。 市の人権擁護委員(敬称略) 木川 敏子(新任) 海井 正宣(任期中) 酒井 正宣(任期中) 中嶋 康貴(任期中) 中嶋 康貴(任期中) 中嶋 康貴(任期中) 中嶋 康貴(任期中) 員として、木川敏子さん 滕周一(任期中) 川敏子(新任) の人権擁護委員(敬称略) 社会福祉課 H 付 けで人権擁護 内 線

る無料相談をご利用ください

長が推薦を

ボヤ ボ スラ 務の

区 午 後 30 式 受 い 区 分 典 付 の : 以 区 午 前 の 方 方自山 日山中学校区と **で部** 我孫子 平成25年1月 前前 布佐中学校 1 方 10 10 時時 時 時 30 \ 30 \ F学校区に V区・湖北 マ家中学校 分 10 13 分 1 ~ 2 時 時 11 30 時 分 30 分 住ま ます。

通訳者が視聴をお手伝いし※式典中は、舞台上の手話用スペースを設けています。 外在住の方も出席できます。※市内小・中学校卒業生で、市の方 対い場30 象ホ所分 者] 〈 平 7 1 8 5 -成5年4月1日生まれる 平成4年4月2日 教育委員会生涯学習 けやきプラザふれ の方も出席できます。 $\begin{array}{c} 1 \\ 6 \\ 0 \\ 2 \end{array}$ あ

日時

子月

学祝

14

成